

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月1日

上場会社名 株式会社高速 上場取引所 東
 コード番号 7504 URL <http://www.kohsoku.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 赫 裕規
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 三田村 崇 TEL 022-259-1611
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	70,384	6.6	3,264	19.7	3,429	18.7	2,332	16.6
2021年3月期第3四半期	66,030	—	2,727	—	2,889	—	2,001	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,313百万円 (11.8%) 2021年3月期第3四半期 2,070百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	120.79	—
2021年3月期第3四半期	103.63	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	56,100	31,869	56.8
2021年3月期	50,711	30,369	59.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,869百万円 2021年3月期 30,369百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2022年3月期	—	22.00	—		
2022年3月期(予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	2.9	3,450	3.3	3,600	1.8	2,500	3.3	129.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	20,973,920株	2021年3月期	20,973,920株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,661,661株	2021年3月期	1,661,554株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	19,312,318株	2021年3月期3Q	19,312,429株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、景況感が好転して来ておりますが、今後の先行きについては不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客においては、新型コロナウイルス感染症対策の「巣籠り消費」に伴う内食需要が堅調に推移した業種がある一方、多くの業種においては新型コロナウイルス感染症拡大のマイナス影響からの回復途上にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンのもと、「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の社会的役割を果たしながら、お客様への商品の安定供給、企画の提案や情報提供を継続してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での業績は売上高703億84百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益32億64百万円（同19.7%増）、経常利益34億29百万円（同18.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億32百万円（同16.6%増）となりました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（2021年10月～12月）における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	対前年比率
	金額 (千円)	金額 (千円)	(%)
売上高	24,542,192	25,060,440	102.1
売上原価	19,869,570	20,199,631	101.7
売上総利益	4,672,622	4,860,809	104.0
販売費及び一般管理費	3,373,734	3,490,206	103.5
営業利益	1,298,887	1,370,603	105.5
営業外収益	63,463	64,721	102.0
営業外費用	5,679	8,607	151.6
経常利益	1,356,671	1,426,716	105.2
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,356,671	1,426,716	105.2
法人税等	450,403	464,031	103.0
四半期純利益	906,267	962,685	106.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	906,267	962,685	106.2

(2) 財政状態に関する説明

① 四半期連結貸借対照表に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ53億88百万円増加し、561億円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産35億68百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ38億88百万円増加し、242億31百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金22億94百万円増加、電子記録債務22億39百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億円増加し、318億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金15億19百万円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,980,987	3,429,880
減価償却費	560,189	574,531
投資有価証券売却益	△91,466	△3
賞与引当金の減少額	△195,487	△373,155
退職給付に係る負債の増加額	19,385	21,793
売上債権の増加額	△4,048,983	△3,568,855
棚卸資産の増加額	△1,472,304	△1,370,535
仕入債務の増加額	5,128,566	4,534,420
未払消費税等の減少額	△30,606	△186,898
法人税等の支払額	△994,273	△1,490,112
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	382,009	555,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,238,017	2,126,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△558,317	△2,072,223
有形固定資産の売却による収入	494	2,557
投資有価証券の取得による支出	△325,066	△1,594,129
投資有価証券の売却による収入	235,509	4
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	120	△144,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,259	△3,507,992
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138,671	△134,690
配当金の支払額	△694,775	△829,868
その他の財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833,582	△964,729
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	757,175	△2,345,959
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,046,627	11,365,817
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	10,803,802	9,019,858

この四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書作成方法に準拠した手順により作成されております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の減少は23億45百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の資金は90億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前第3四半期連結累計期間が22億38百万円であったのに対して、当第3四半期連結累計期間は21億26百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前第3四半期連結累計期間が6億47百万円であったのに対して、当第3四半期連結累計期間は35億7百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前第3四半期連結累計期間が8億33百万円であったのに対して、当第3四半期連結累計期間は9億64百万円となりました。

第3四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	2020年12月期	2021年12月期	2021年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	58.50	57.32	56.74
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍) ※1	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%) ※1	—	—	—
自己資本比率(自己資本/総資本) (%) ※2	55.29	56.81	59.89

※1 インタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

2 当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産）及び棚卸資産が増加する傾向にあります。そのため、総資産（総資本）が増加して、連結会計年度末（3月31日）に比較して、自己資本比率が低くなる傾向があります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響については、年度を通じて続くと想定して業績予想を策定しており、現在のところ2021年5月10日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。今後の業績動向をふまえ、当予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,427,742	9,081,782
受取手形、売掛金及び契約資産	13,953,180	17,522,035
商品及び製品	4,702,223	6,029,648
仕掛品	78,672	93,598
原材料及び貯蔵品	136,989	165,174
その他	603,282	241,313
貸倒引当金	△24,320	△24,863
流動資産合計	30,877,770	33,108,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,164,812	5,051,947
土地	9,746,249	11,161,057
その他（純額）	1,452,172	1,559,705
有形固定資産合計	16,363,235	17,772,710
無形固定資産		
その他	684,006	708,671
無形固定資産合計	684,006	708,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738,742	3,323,590
長期貸付金	6,697	150,899
投資不動産（純額）	286,647	283,447
繰延税金資産	511,173	529,515
その他	249,938	230,461
貸倒引当金	△6,316	△7,174
投資その他の資産合計	2,786,883	4,510,739
固定資産合計	19,834,125	22,992,122
資産合計	50,711,896	56,100,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,596,312	10,890,930
電子記録債務	6,742,477	8,982,279
未払法人税等	885,344	473,659
賞与引当金	713,379	340,224
その他	1,816,047	1,972,467
流動負債合計	18,753,561	22,659,561
固定負債		
長期未払金	26,420	26,420
リース債務	308,486	263,746
繰延税金負債	459,466	471,036
退職給付に係る負債	725,266	740,345
その他	69,315	69,940
固定負債合計	1,588,956	1,571,487
負債合計	20,342,517	24,231,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	27,899,893	29,419,316
自己株式	△1,355,320	△1,355,490
株主資本合計	30,093,313	31,612,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,249	299,719
退職給付に係る調整累計額	△47,183	△42,521
その他の包括利益累計額合計	276,065	257,197
純資産合計	30,369,379	31,869,763
負債純資産合計	50,711,896	56,100,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	66,030,033	70,384,882
売上原価	53,610,083	56,643,085
売上総利益	12,419,949	13,741,796
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,560,360	1,729,621
給料及び手当	3,991,833	4,280,828
賞与引当金繰入額	228,033	292,246
退職給付費用	91,415	94,070
その他	3,820,843	4,080,298
販売費及び一般管理費合計	9,692,486	10,477,065
営業利益	2,727,463	3,264,731
営業外収益		
受取利息	11,584	20,159
受取配当金	26,470	26,614
仕入割引	80,257	81,261
受取賃貸料	36,765	38,740
その他	25,096	27,936
営業外収益合計	180,174	194,712
営業外費用		
賃貸収入原価	11,264	11,841
その他	6,712	17,722
営業外費用合計	17,976	29,563
経常利益	2,889,661	3,429,880
特別利益		
投資有価証券売却益	91,325	—
特別利益合計	91,325	—
税金等調整前四半期純利益	2,980,987	3,429,880
法人税等	979,533	1,097,133
四半期純利益	2,001,453	2,332,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,001,453	2,332,746

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	2,001,453	2,332,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,574	△23,530
退職給付に係る調整額	3,412	4,661
その他の包括利益合計	68,987	△18,868
四半期包括利益	2,070,440	2,313,878
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,070,440	2,313,878

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していた取引について、主たる責任、在庫リスク、価格決定権の有無から顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、当社の役割が本人ではなく代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は3,594百万円、売上原価は3,434百万円、販売費及び一般管理費は160百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。